

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 靖博
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454 - 8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北村 憲弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454 - 8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北村 憲弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	16,553,695	18,034,688	19,269,977	34,069,319	36,654,212
経常利益(千円)	342,688	413,756	233,393	805,501	825,290
中間(当期)純利益(千円)	154,251	151,956	64,236	358,953	245,861
純資産額(千円)	10,397,665	10,539,001	10,512,324	10,528,197	10,555,591
総資産額(千円)	23,546,459	24,172,657	27,081,192	24,261,296	25,757,768
1株当たり純資産額(円)	425.32	431.26	430.43	429.12	430.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	6.31	6.22	2.63	13.12	8.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.16	43.60	38.82	43.40	40.98
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	73,176	922,879	465,910	898,623	214,159
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	756,554	416,847	957,538	1,168,094	1,599,408
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	185,941	107,456	833,779	232,703	1,258,289
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	2,532,575	2,914,363	2,730,525	2,515,121	2,381,100
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	810	821 (317)	891 (337)	800 (288)	846 (320)

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	14,593,925	15,827,183	17,088,791	30,008,282	33,189,578
経常利益(千円)	300,090	457,620	240,797	710,364	854,581
中間(当期)純利益(千円)	134,252	164,104	101,352	317,310	215,699
資本金(千円)	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675
発行済株式総数(千株)	24,970	24,970	24,970	24,970	24,970
純資産額(千円)	10,247,893	10,399,450	10,376,328	10,377,470	10,391,610
総資産額(千円)	21,895,936	22,406,823	25,462,548	22,479,996	24,609,956
1株当たり中間(年間)配 当額(円)	3.00	3.00	3.00	7.00	7.00
自己資本比率(%)	46.80	46.41	40.75	46.16	42.23
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	439	426 (154)	444 (162)	428 (152)	444 (156)

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、物流ソリューションビジネスを事業の中核としてお客様の多様化する物流分野でのご要望にお応えするべく、様々な物流サービスの提案を行っております。

なお、当社は、富士電機ホールディングス株式会社と株式会社豊田自動織機の関連会社であります。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

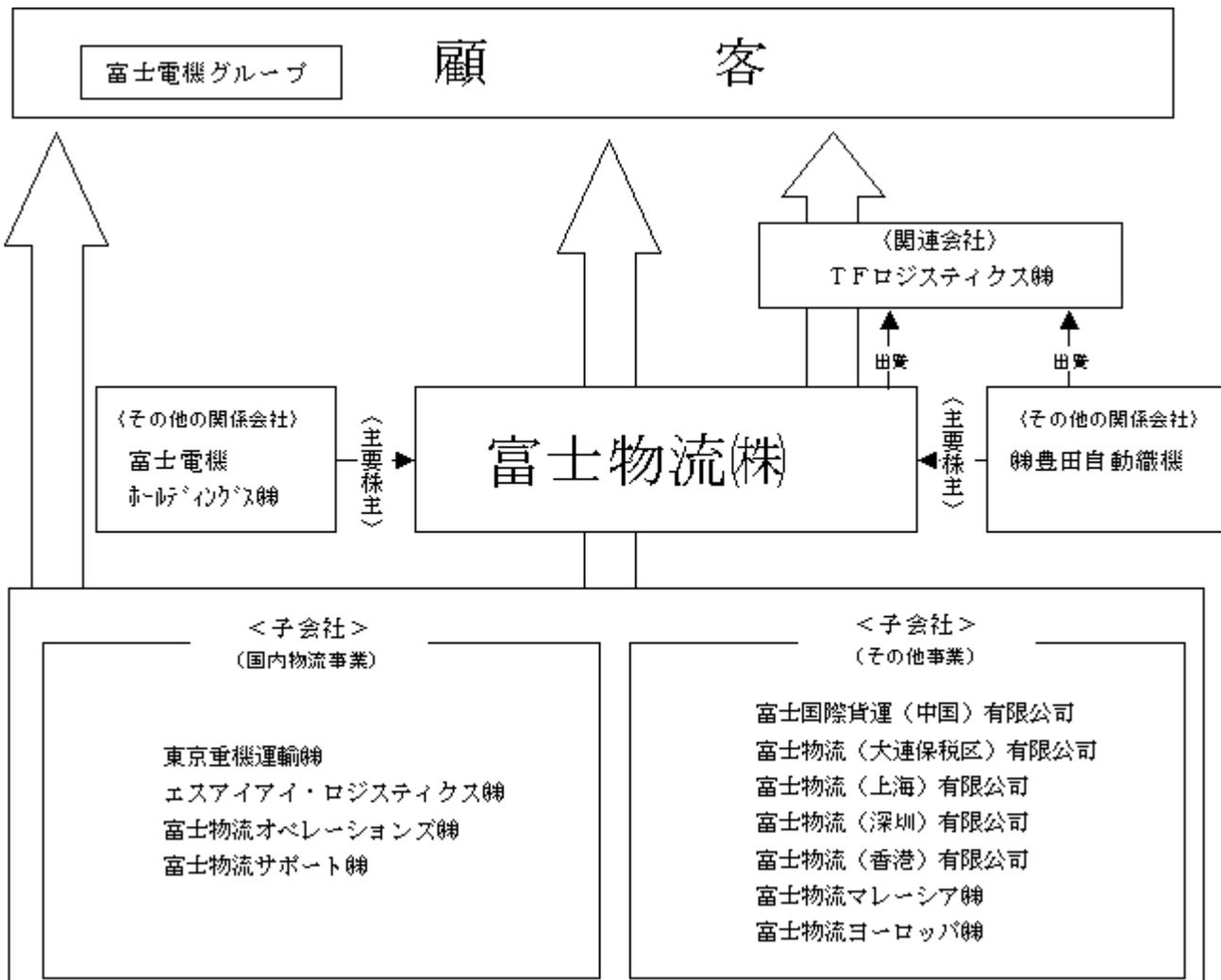
<国内物流事業> 平成17年6月30日付でエスアイアイ・ロジスティクス株式会社を当社の子会社（出資比率：セイコーインスツル株式会社40%、当社60%）といたしました。

これに伴い、当社は国内物流子会社4社及び関連会社1社と連携し、国内における運送、包装、保管及び付随する物流業務の一括アウトソーシング等の物流サービスを行ってまいります。

<その他事業> 平成17年8月1日付で富士国際貨運（中国）有限公司を富士物流（香港）有限公司の100%子会社として設立いたしました。なお、富士国際貨運（中国）有限公司は、富士物流（香港）有限公司の中間決算日が6月30日であるため、当中間連結財務諸表には反映させておりません。これに伴い、当社は、海外子会社7社と連携し、輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地作業等を行っております。また、国内における物流システム及び機器・資材の販売等を行ってまいります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。なお、富士国際貨運（中国）有限公司は、富士物流（香港）有限公司の100%子会社として平成17年8月1日付で設立いたしました。富士国際貨運（中国）有限公司は、富士物流（香港）有限公司の中間決算日が6月30日であるため、当中間連結財務諸表には反映させておりません。
2. エスアイアイ・ロジスティクス株式会社は、平成17年6月30日付で当社の子会社（出資比率：セイコーインスツル株式会社40%、当社60%）といたしました。
3. TFロジスティクス株式会社は、当社の関連会社で持分法適用会社（出資比率：株式会社豊田自動織機51%、当社49%）であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エスアイアイ・ロジス ティクス株	千葉県千葉市 美浜区	90,000	国内物流事業	60.00	なし
富士国際貨運(中国)有 限公司	中国上海	RMB 5,000,000	その他事業	100.00 (100.00)	なし

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 富士国際貨運(中国)有限公司は、富士物流(香港)有限公司の中間決算日が6月30日であるため、当中間連結財務諸表には反映させておりません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	696 (301)
その他事業	157 (32)
全社(共通)	38 (4)
合計	891 (337)

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員をのぞいている。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ45名増加しましたのは、主に平成17年6月30日付でエスアイアイ・ロジスティクス株式会社が当社グループに加わった事によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	444 (162)
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員をのぞいている。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国経済は、緩やかに拡大していると思われるものの、原油高など不透明な要因もみられます。

物流業界におきましては、アジア向けをはじめとする国際貨物輸送関連は堅調な推移が期待されますが、国内総輸送量に関しましては、生産関連貨物は低調な荷動きが予想され、公共投資関連も引き続き低調に推移するものと思われます。また、原油高などにより、物流コストは上昇傾向が懸念されます。

このような中、当社グループは平成15年5月に発表いたしました平成15年度から平成17年度までの3ヶ年の中期経営計画の最終年を迎え、さらに取り組みを強化してまいりました。

当社は「心のかもったロジスティクスサービスのフロント・ランナーズ」として「お客様の物流革新を一括して引き受ける」ことを基本理念として、厳しい状況の中でお客様にご満足いただける物流サービスをお届けすることにより、物流業界で存在感のある会社となることを目指すとともに、当社の事業分野とその拡大戦略をより鮮明にし、業容の拡大に積極的に取り組みました。

平成17年6月、当社は、セイコーインスツル株式会社（以下、「S I I」）、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社（以下、「S L C」）及びT F ロジスティクス株式会社と締結した、S I Iの事業に付随する物流業務に関する資本提携・業務提携契約に基づき、S I Iの保有するS L Cの発行済株式総数の60%を取得し、同社を子会社といたしました。今後は、提携各社のノウハウを結集し、シナジー効果を高めてまいります。

また、同年8月には、7番目の海外子会社として富士国際貨運(中国)有限公司を中国上海に設立いたしました。中国国内での物流業務は外資参入規制が厳しく、長らく保税区内での活動に限定されておりました。この度のC E P A ()による新会社設立により、中国本土におけるフォワーディング、内陸輸送、3 P L業務等が可能となりました。

C E P A：香港、中国の間で締結された「経済貿易緊密化協定」。外資系企業でも香港内で一定の実績があれば香港企業とみなされ、優遇措置を受けて中国市場に参入できる。

営業収益は、前年同期より12億35百万円増加し、192億69百万円（対前年同期比6.8%増）となりました。

富士電機グループ向け営業収益は、輸出向け製品をはじめとした磁気記録媒体、感光体などの取扱高が好調に推移したことにより、前年同期より2億72百万円増加し、95億41百万円（対前年同期比2.9%増、構成比49.51%）となりました。

富士電機グループ向け以外の営業収益は、前年同期より9億62百万円増加し、97億28百万円（対前年同期比11.0%増、構成比50.49%）となりました。増加額のうち、当期より連結子会社となったS L Cの影響額は9億21百万円であり、S L Cの影響額を除くと、前年同期より40百万円増加し、88億6百万円（対前年同期比0.46%増）となりました。コンピュータ保守部品の補給センターの運営業務を拡大したほか、新規受注は増加いたしました。電子機器メーカーの新紙幣対応関連業務などの終了、不採算顧客からの撤退により横ばいになりました。

営業利益は、新規受注業務に関わる立ち上げ費用（倉庫賃借料等の営業原価）及び営業活動強化のための人件費等諸経費の増加により前年同期より1億74百万円減少し、2億38百万円（対前年同期比42.2%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少に伴い、前年同期より1億80百万円減少し、2億33百万円（対前年同期比43.6%減）となりました。

中間純利益は、前年同期より87百万円減少し、64百万円（対前年同期比57.7%減）となりました。経常利益の減少に伴い減益となりました。なお、特別損失は、前年同期1億6百万円に対し当中間期28百万円となり、77百万円減少しました。

< 連 結 業 績 >

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	18,034	19,269	1,235	6.8
営業利益 (百万円)	412	238	174	42.2
経常利益 (百万円)	413	233	180	43.6
中間純利益 (百万円)	151	64	87	57.7

<顧客グループ別の連結営業収益実績>

	平成16年9月期		平成17年9月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	増減率(%)
富士電機グループ	9,268	51.4	9,541	49.5	272	2.9
富士電機グループ以外	8,766	48.6	9,728	50.5	962	11.0

(注) 富士電機グループとは、富士電機ホールディングス株式会社及び同社の関係会社により構成された企業集団であります。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

<国内物流事業>

(国内における運送、包装、保管事業)

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	15,349	16,011	662	4.3
営業利益(百万円)	365	225	140	38.4

国内物流事業につきましては、営業収益の増加額のうち、当期より連結子会社となったS L Cの影響額は9億21百万円であり、S L Cの影響額を除くと、営業収益は前年同期より2億59百万円減少し、150億90百万円(対前年同期比1.69%減)となりました。これは主に、コンピュータ保守部品の補給センターの運營業務を拡大したほか、新規受注は増加いたしました。電子機器メーカーの新紙幣対応関連業務などが終了したこと及び不採算顧客から撤退したことによるものです。

<その他事業>

(海外との輸出入取扱事業、海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材販売)

	平成16年9月期	平成17年9月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	2,684	3,258	573	21.3
営業利益(百万円)	46	11	35	76.2

その他事業につきましては、輸出向け製品をはじめとした磁気記録媒体、感光体などの取扱高が好調に推移したことなどにより、営業収益は対前年同期増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3億49百万円増加(前中間連結会計期間3億99百万円の増加)し、27億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果4億65百万円の収入(前中間連結会計期間9億22百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の2億4百万円並びに売掛債権の回収が促進されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果9億57百万円の支出(前中間連結会計期間4億16百万円の支出)となりました。これは主に、物流センター土地取得の大口投資によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果8億33百万円の収入(前中間連結会計期間1億7百万円の支出)となりました。これは主に、物流センター土地取得に伴う借入金の増加によるものであります。

2【営業収益実績】

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期増減比（％）
国内物流事業	16,011,949	4.3
その他事業	3,258,028	21.3
合計	19,269,977	6.8

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
富士電機リテイルシステムズ株式会社	2,249,124	12.5	2,482,835	12.9
富士電機機器制御株式会社	1,945,182	10.8	1,931,158	10.0

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、新たに増加した重要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重支社 (三重県四日市市他)	国内物流事業 その他事業	物流センター 建設用地	-	-	757,304 (25,034)	-	757,304	25

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,970,000	24,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	24,970,000	24,970,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	24,970	-	2,979,675	-	2,595,155

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	6,835	27.38
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	6,491	26.00
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,265	5.07
富士物流社員持株会	東京都港区三田三丁目10番1号	731	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	392	1.57
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	374	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	309	1.24
伊豆山 弘之	東京都墨田区京島3丁目64-4	267	1.07
高橋 政夫	神奈川県秦野市大秦町1-19	250	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	191	0.76
計	-	17,107	68.51

(注) 当社の自己株式546千株(2.19%)は上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式24,224,000	24,224	-
単元未満株式	普通株式 200,000	-	-
発行済株式総数	24,970,000	-	-
総株主の議決権	-	24,224	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士物流株式会社	東京都港区三田三丁目10番1号	546,000	-	546,000	2.19
計	-	546,000	-	546,000	2.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	464	450	448	550	539	475
最低(円)	405	406	407	419	458	445

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (全社合理化統括、京浜支社担当)	取締役副社長 (全社合理化統括)	水野 義勝	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		894,723		1,255,394		1,065,080	
2. 受取手形及び営業 未収入金		9,582,223		10,036,162		10,323,618	
3. 繰延税金資産		244,278		317,479		361,979	
4. 預け金		2,019,639		1,475,131		1,316,019	
5. その他		611,835		783,255		838,089	
貸倒引当金		11,526		13,155		11,599	
流動資産合計		13,341,174	55.2	13,854,267	51.2	13,893,188	53.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,357,762		3,188,370		3,307,424	
(2) 機械装置及び運 搬具		319,670		310,773		320,519	
(3) 土地	2	3,592,728		5,150,033		4,392,728	
(4) 建設仮勘定		-		926,418		481,418	
(5) その他		356,794		418,101		411,302	
有形固定資産合計		7,626,955	31.5	9,993,695	36.9	8,913,393	34.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		647,070		649,867		632,986	
(2) 連結調整勘定		-		268,033		-	
(3) その他		73,956		73,207		74,284	
無形固定資産合計		721,026	3.0	991,108	3.6	707,270	2.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	253,751		271,147		243,943	
(2) 繰延税金資産		1,263,014		951,247		984,334	
(3) 差入保証金		898,252		953,611		967,804	
(4) その他		83,981		74,814		56,532	
貸倒引当金		15,500		8,700		8,700	
投資その他の資産 合計		2,483,500	10.3	2,242,120	8.3	2,243,915	8.7
固定資産合計		10,831,483	44.8	13,226,925	48.8	11,864,579	46.1
資産合計		24,172,657	100.0	27,081,192	100.0	25,757,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		6,067,643		6,464,541		6,482,418	
2. 短期借入金	2	1,743,105		2,816,133		2,498,184	
3. 1年以内償還予定 の社債		100,000		100,000		100,000	
4. 未払法人税等		171,780		75,680		85,562	
5. その他		1,447,520		2,333,166		1,869,643	
流動負債合計		9,530,049	39.4	11,789,522	43.6	11,035,809	42.8
固定負債							
1. 社債		750,000		650,000		700,000	
2. 長期借入金		26,211		1,430,044		764,781	
3. 繰延税金負債		62,376		60,344		60,575	
4. 退職給付引当金		2,997,918		2,321,537		2,353,794	
5. 役員退職慰労引当 金		156,657		164,717		180,157	
6. 連結調整勘定		13,966		-		-	
7. その他		1,437		8,028		9,702	
固定負債合計		4,008,568	16.6	4,634,672	17.1	4,069,012	15.8
負債合計		13,538,618	56.0	16,424,194	60.7	15,104,821	58.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,037	0.4	144,673	0.5	97,354	0.4
(資本の部)							
資本金		2,979,675	12.3	2,979,675	11.0	2,979,675	11.6
資本剰余金		2,595,297	10.7	2,595,297	9.6	2,595,297	10.1
利益剰余金		5,053,727	20.9	5,000,842	18.4	5,074,321	19.7
その他有価証券評価 差額金		18,601	0.1	47,229	0.2	23,474	0.1
為替換算調整勘定		6,926	0.0	3,495	0.0	12,569	0.1
自己株式		101,374	0.4	107,224	0.4	104,606	0.4
資本合計		10,539,001	43.6	10,512,324	38.8	10,555,591	41.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,172,657	100.0	27,081,192	100.0	25,757,768	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1	18,034,688	100.0	19,269,977	100.0	36,654,212	100.0			
営業原価		16,541,122	91.7	17,674,482	91.7	33,552,751	91.5			
営業総利益		1,493,565	8.3	1,595,495	8.3	3,101,460	8.5			
販売費及び一般管理費		1,080,800	6.0	1,357,118	7.1	2,294,338	6.3			
営業利益		412,765	2.3	238,377	1.2	807,122	2.2			
営業外収益										
1. 受取利息		2,173		2,396		4,302				
2. 受取配当金		1,361		1,557		1,473				
3. 連結調整勘定償却額		13,966		-		27,933				
4. 団体定期保険配当金		4,842		2,353		-				
5. 保険解約益		-		5,028		-				
6. その他		12,766	35,109	0.2	15,727	27,063	0.1	53,757	87,466	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		8,824		12,042		19,493				
2. 固定資産処分損		8,831		2,349		13,341				
3. 為替差損		892		742		2,493				
4. 持分法による投資損失		12,993		13,154		26,207				
5. その他		2,575	34,118	0.2	3,757	32,046	0.1	7,763	69,299	0.2
経常利益			413,756	2.3	233,393	1.2	825,290	2.3		
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	-	-	5,174	5,174	0.0	
特別損失										
1. 転籍者退職加算金		-		16,667		140,540				
2. 早期退職加算金	5,784		11,888		15,658					
3. 倉庫移転損	98,970		-		126,821					
4. 事務所移転損	-		-		61,325					
5. ゴルフ会員権評価損	1,700	106,454	0.6	-	28,555	0.1	1,700	346,045	1.0	
税金等調整前中間(当期)純利益		307,301	1.7	204,838	1.1	484,419	1.3			
法人税、住民税及び事業税	147,234		45,623		102,308					
法人税等調整額	5,066	152,300	0.9	88,175	133,798	0.7	130,887	233,196	0.6	
少数株主利益		3,044	0.0	6,803	0.1	5,361	0.0			
中間(当期)純利益		151,956	0.8	64,236	0.3	245,861	0.7			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,595,278		2,595,297		2,595,278
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		19	19	-	-	19	19
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,595,297		2,595,297		2,595,297
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,037,554		5,074,321		5,037,554
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		151,956	151,956	64,236	64,236	245,861	245,861
利益剰余金減少高							
1. 配当金		97,783		97,714		171,095	
2. 役員賞与		38,000	135,783	40,000	137,714	38,000	209,095
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,053,727		5,000,842		5,074,321

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		307,301	204,838	484,419
減価償却費		358,632	378,256	752,140
退職給付引当金の増 減額		4,034	43,710	640,089
受取利息及び受取配 当金		3,534	3,953	5,776
支払利息		8,824	12,042	19,493
転籍者退職加算金		-	16,667	140,540
売上債権の増減額		532,331	464,490	202,658
仕入債務の増減額		78,631	297,092	264,862
役員賞与の支払額		15,500	19,700	36,000
その他		17,567	207,727	121,252
小計		1,095,891	504,110	655,678
利息及び配当金の受 取額		3,520	3,972	6,028
利息の支払額		9,244	11,595	21,010
法人税等の支払額		167,287	102,267	285,997
法人税等の還付額		-	88,357	-
転籍者退職加算金の 支払額		-	16,667	140,540
営業活動によるキャッ シュ・フロー		922,879	465,910	214,159
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		49,000	-	49,000
投資有価証券の売却 による収入		-	-	9,944
貸付金の回収による 収入		-	425,000	-
新規連結子会社の取 得による支出		-	342,519	-
有形固定資産取得に よる支出		205,305	951,847	1,261,979
有形固定資産売却に よる収入		3,296	1,135	3,822
無形固定資産取得に よる支出		132,306	99,233	214,746
その他		33,532	9,926	87,449
投資活動によるキャッ シュ・フロー		416,847	957,538	1,599,408

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		116,000	325,500	875,483
長期借入金の借入に よる収入		-	700,000	800,000
長期借入金の返済に よる支出		69,000	37,500	138,000
社債の償還による支 出		50,000	50,000	100,000
配当金の支払額		97,948	97,852	169,453
その他		6,508	6,367	9,740
財務活動によるキャッ シュ・フロー		107,456	833,779	1,258,289
現金及び現金同等物に 係る換算差額		666	7,273	7,060
現金及び現金同等物の 増減額		399,241	349,425	134,021
現金及び現金同等物の 期首残高		2,515,121	2,381,100	2,515,121
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,914,363	2,730,525	2,381,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社10社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 富士物流インターナショナル(株) 東京重機運輸(株)</p>	<p>すべての子会社10社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 東京重機運輸(株) エスアイアイ・ロジスティクス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、エスアイアイ・ロジスティクス(株)の株式を新規に取得したことにより、新たに連結の範囲に含めることと致しました。その結果、連結対象会社が10社となりました。</p>	<p>すべての子会社 9社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 東京重機運輸(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました富士物流インターナショナル(株)は当連結会計年度において吸収合併しましたので、連結対象会社数は 1社減少しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 TFロジスティクス(株)</p> <p>なお、TFロジスティクス(株)は当中間連結会計期間において設立し、持分法を適用することと致しました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 TFロジスティクス(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 TFロジスティクス(株)</p> <p>なお、TFロジスティクス(株)は当連結会計期間において設立し、持分法を適用することと致しました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>エスアイアイ・ロジスティクス(株)の中間決算日は8月31日であり、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～26年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法 有形固定資産 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	同 左	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
(7)消費税等の会計処理		同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動負債の「支払手形及び営業未払金」に含めて表示していた「設備支払手形」については、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計金額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「設備支払手形」は6,089千円であり、当中間連結会計期間の「設備支払手形」は944,743千円でありま</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,477,593	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,918,027	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,672,105						
2.担保資産及び担保付債務	2.	2.						
<table border="1"> <tr> <td>担保に供している 資産(千円)</td> <td>担保付債務(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物 64,809</td> <td>短期借入 金 142,500</td> </tr> <tr> <td>土地 635,538</td> <td></td> </tr> </table>	担保に供している 資産(千円)	担保付債務(千円)	建物及び 構築物 64,809	短期借入 金 142,500	土地 635,538			
担保に供している 資産(千円)	担保付債務(千円)							
建物及び 構築物 64,809	短期借入 金 142,500							
土地 635,538								
3.投資有価証券に計上されている関連会 社株式 (千円) 36,006	3.投資有価証券に計上されている関連会 社株式 (千円) 9,637	3.投資有価証券に計上されている関連会 社株式 (千円) 22,792						
4.従業員の住宅融資金等の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 47,338	4.従業員の住宅融資金等の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 52,683	4.従業員の住宅融資金等の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 59,776						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な項目と 金額 (千円) 人件費 713,893 (うち役員退職慰労引当金繰入額 3,802)	1.販売費及び一般管理費の主要な項目と 金額 (千円) 人件費 879,063 (うち役員退職慰労引当金繰入額 20,360)	1.販売費及び一般管理費の主要な項目と 金額 (千円) 人件費 1,452,520 (うち役員退職慰労引当金繰入額 27,302)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 894,723 預け金 2,019,639 現金及び現金同等物 2,914,363	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (千円) 現金及び預金勘定 1,255,394 預け金 1,475,131 現金及び現金同等物 2,730,525	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関 係 (千円) 現金及び預金勘定 1,065,080 預け金 1,316,019 現金及び現金同等物 2,381,100
	2.株式の取得により連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な内訳 エスアイアイ・ロジスティクス株式会社 (千円) 流動資産 418,176 固定資産 220,691 資産合計 638,867 流動負債 516,773 固定負債 11,418 負債合計 528,191	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>51,314</td> <td>40,535</td> <td>10,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,314</td> <td>40,535</td> <td>10,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	51,314	40,535	10,779	合計	51,314	40,535	10,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>40,321</td> <td>39,449</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,321</td> <td>39,449</td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	40,321	39,449	871	合計	40,321	39,449	871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>44,554</td> <td>38,990</td> <td>5,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,554</td> <td>38,990</td> <td>5,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	44,554	38,990	5,564	合計	44,554	38,990	5,564
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	51,314	40,535	10,779																																			
合計	51,314	40,535	10,779																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	40,321	39,449	871																																			
合計	40,321	39,449	871																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産)その他	44,554	38,990	5,564																																			
合計	44,554	38,990	5,564																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,907</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,779</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,907	1年超	871	合計	10,779	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	871	1年超	-	合計	871	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,564</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,564</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,564	1年超	-	合計	5,564																		
1年内	9,907																																					
1年超	871																																					
合計	10,779																																					
1年内	871																																					
1年超	-																																					
合計	871																																					
1年内	5,564																																					
1年超	-																																					
合計	5,564																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,052</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,052	減価償却費相当額	6,052	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,293</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,293	減価償却費相当額	4,293	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,184</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,184	減価償却費相当額	10,184																								
支払リース料	6,052																																					
減価償却費相当額	6,052																																					
支払リース料	4,293																																					
減価償却費相当額	4,293																																					
支払リース料	10,184																																					
減価償却費相当額	10,184																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	71,444	102,655	31,210
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	71,444	102,655	31,210

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	36,006
(3)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	115,090

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	67,111	146,419	79,307
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	67,111	146,419	79,307

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	9,637
(3)その他有価証券	
非上場株式	115,090

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	66,674	106,061	39,386
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	66,674	106,061	39,386

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	22,792
(3)その他有価証券	
非上場株式	115,090

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	15,349,841	2,684,846	18,034,688	-	18,034,688
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,667	17,070	23,738	(23,738)	-
計	15,356,509	2,701,917	18,058,427	(23,738)	18,034,688
営業費用	14,990,515	2,655,145	17,645,661	(23,738)	17,621,923
営業利益	365,993	46,771	412,765	(0)	412,765

(注)1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、
物流システム及び機器・資材の販売業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	16,011,949	3,258,028	19,269,977	-	19,269,977
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	14,673	14,673	(14,673)	-
計	16,011,949	3,272,701	19,284,651	(14,673)	19,269,977
営業費用	15,786,475	3,261,550	19,048,025	(16,424)	19,031,600
営業利益	225,474	11,151	236,625	1,751	238,377

(注)1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、
物流システム及び機器・資材の販売業

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	30,860,237	5,793,974	36,654,212	-	36,654,212
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	29,644	29,644	(29,644)	-
計	30,860,237	5,823,619	36,683,856	(29,644)	36,654,212
営業費用	30,082,284	5,795,643	35,877,927	(30,838)	35,847,089
営業利益	777,953	27,975	805,929	1,193	807,122

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- < 国内物流事業 > 国内における運送、包装、保管事業
- < その他事業 > 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、
物流システム及び機器・資材の販売業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 額 431.26円 1株当たり中間純 利益金額 6.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産 額 430.43円 1株当たり中間純 利益金額 2.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産 額 430.46円 1株当たり当期純 利益金額 8.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	151,956	64,236	245,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	151,956	64,236	205,861
期中平均株式数(千株)	24,442	24,426	24,437

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		380,306		431,604		671,649	
2.受取手形		564,178		541,915		565,249	
3.営業未収入金		8,149,696		8,766,028		9,283,743	
4.たな卸資産		134,477		202,556		222,158	
5.繰延税金資産		182,488		242,793		311,360	
6.預け金		2,019,639		1,475,131		1,316,019	
7.その他		317,410		506,272		570,228	
貸倒引当金		6,500		9,000		9,000	
流動資産合計		11,741,695	52.4	12,157,302	47.7	12,931,409	52.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		3,140,493		2,989,524		3,105,812	
(2)土地		2,844,024		4,401,328		3,644,024	
(3)その他		673,102		1,628,226		1,183,173	
有形固定資産合計		6,657,619	29.7	9,019,080	35.4	7,933,011	32.3
2.無形固定資産		668,784	3.0	709,067	2.8	692,640	2.8
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金		860,464		937,079		956,474	
(2)繰延税金資産		1,255,633		945,443		983,830	
(3)関係会社株式		-		1,371,427		-	
(4)その他		1,238,125		331,847		1,121,290	
貸倒引当金		15,500		8,700		8,700	
投資その他の資産 合計		3,338,724	14.9	3,577,098	14.1	3,052,895	12.4
固定資産合計		10,665,128	47.6	13,305,246	52.3	11,678,546	47.5
資産合計		22,406,823	100.0	25,462,548	100.0	24,609,956	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		398,212		511,445		477,987	
2. 営業未払金		5,381,809		5,423,390		5,790,581	
3. 短期借入金		1,000,000		2,500,000		2,200,000	
4. 一年以内償還予定 の社債		100,000		100,000		100,000	
5. 一年以内返済予定 の長期借入金		60,000		60,000		60,000	
6. 未払法人税等		135,863		41,394		60,163	
7. その他		1,155,566		2,014,734		1,653,733	
流動負債合計		8,231,452	36.7	10,650,964	41.8	10,342,467	42.0
固定負債							
1. 社債		750,000		650,000		700,000	
2. 長期借入金				1,410,000		740,000	
3. 退職給付引当金		2,869,263		2,210,538		2,255,721	
4. 役員退職慰労引当 金		156,657		164,717		180,157	
固定負債合計		3,775,920	16.9	4,435,255	17.4	3,875,878	15.8
負債合計		12,007,373	53.6	15,086,219	59.2	14,218,346	57.8
(資本の部)							
資本金		2,979,675	13.3	2,979,675	11.7	2,979,675	12.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,595,155		2,595,155		2,595,155	
2. 自己株式処分差益		142		142		142	
資本剰余金合計		2,595,297	11.6	2,595,297	10.2	2,595,297	10.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		282,984		282,984		282,984	
2. 任意積立金		3,331,074		3,329,605		3,331,074	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,293,192		1,248,817		1,283,710	
利益剰余金合計		4,907,251	21.9	4,861,407	19.1	4,897,769	19.9
その他有価証券評価 差額金		18,601	0.1	47,172	0.2	23,474	0.1
自己株式		101,374	0.5	107,224	0.4	104,606	0.4
資本合計		10,399,450	46.4	10,376,328	40.8	10,391,610	42.2
負債及び資本合計		22,406,823	100.0	25,462,548	100.0	24,609,956	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		15,827,183	100.0	17,088,791	100.0	33,189,578	100.0
営業原価		14,563,842	92.0	15,704,714	91.9	30,461,230	91.8
営業総利益		1,263,341	8.0	1,384,077	8.1	2,728,348	8.2
販売費及び一般管理費		924,845	5.9	1,176,281	6.9	2,014,268	6.2
営業利益		338,495	2.1	207,795	1.2	714,080	2.2
営業外収益	1	133,027	0.8	47,759	0.3	168,492	0.5
営業外費用	2	13,903	0.0	14,756	0.1	27,991	0.1
経常利益		457,620	2.9	240,797	1.4	854,581	2.6
特別利益		-	-	-	-	5,174	0.0
特別損失	3	106,454	0.7	28,555	0.2	397,051	1.2
税引前中間(当期)純利益		351,165	2.2	212,242	1.2	462,704	1.4
法人税、住民税及び事業税		115,000		20,000		42,000	
法人税等調整額		72,060	1.2	90,890	0.6	205,004	0.8
中間(当期)純利益		164,104	1.0	101,352	0.6	215,699	0.6
前期繰越利益		1,129,087		1,147,465		1,129,087	
中間配当額		-		-		73,312	
合併による未処分利益の受入高		-		-		12,235	
中間(当期)未処分利益		1,293,192		1,248,817		1,283,710	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年～16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年～16年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」については、当中間会計期間において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」は980,485千円でありませす。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備支払手形」については、当中間会計期間において負債及び資本の合計金額の100分の1を超えたため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「設備支払手形」は6,089千円であり、当中間会計期間の「設備支払手形」は944,743千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,925,538	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,327,875	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,120,927
2.従業員の住宅融資金等の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 47,338	2.従業員の住宅融資金等の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 52,683	2.従業員の住宅融資金等の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 59,776
3.富士物流ヨーロッパ㈱の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 82,224	3.富士物流ヨーロッパ㈱の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 27,226	3.富士物流ヨーロッパ㈱の銀行借入金に 対する債務保証 (千円) 83,322

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの (千円) 受取利息 1,735	1.営業外収益のうち主なもの (千円) 受取利息 1,406	1.営業外収益のうち主なもの (千円) 受取利息 3,203
2.営業外費用のうち主なもの (千円) 支払利息 3,720	2.営業外費用のうち主なもの (千円) 支払利息 7,284	2.営業外費用のうち主なもの (千円) 支払利息 7,869
3.特別損失のうち主なもの (千円) 倉庫移転損 98,970	3.	3.特別損失のうち主なもの (千円) 転籍者退職加算金 140,540 倉庫移転損 126,821
4.減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 249,066 無形固定資産 85,302	4.減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 253,173 無形固定資産 100,398	4.減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 525,304 無形固定資産 179,688

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> <td style="text-align: right;">23,889</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,862</td> <td style="text-align: right;">23,889</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	29,862	23,889	5,972	合計	29,862	23,889	5,972		(千円)	1年内	5,972	1年超	-	合計	5,972		(千円)	支払リース料	2,986	減価償却費相当額	2,986	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> <td style="text-align: right;">39,449</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> <td style="text-align: right;">39,449</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	40,321	39,449	871	合計	40,321	39,449	871		(千円)	1年内	871	1年超	-	合計	871		(千円)	支払リース料	4,293	減価償却費相当額	4,293	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> <td style="text-align: right;">35,156</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,321</td> <td style="text-align: right;">35,156</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	40,321	35,156	5,165	合計	40,321	35,156	5,165		(千円)	1年内	5,165	1年超	-	合計	5,165		(千円)	支払リース料	7,279	減価償却費相当額	7,279
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	29,862	23,889	5,972																																																																													
合計	29,862	23,889	5,972																																																																													
	(千円)																																																																															
1年内	5,972																																																																															
1年超	-																																																																															
合計	5,972																																																																															
	(千円)																																																																															
支払リース料	2,986																																																																															
減価償却費相当額	2,986																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	40,321	39,449	871																																																																													
合計	40,321	39,449	871																																																																													
	(千円)																																																																															
1年内	871																																																																															
1年超	-																																																																															
合計	871																																																																															
	(千円)																																																																															
支払リース料	4,293																																																																															
減価償却費相当額	4,293																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産) その他	40,321	35,156	5,165																																																																													
合計	40,321	35,156	5,165																																																																													
	(千円)																																																																															
1年内	5,165																																																																															
1年超	-																																																																															
合計	5,165																																																																															
	(千円)																																																																															
支払リース料	7,279																																																																															
減価償却費相当額	7,279																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第32期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）中間配当として、1株につき3円（総額73,269千円）を支払うことを決議しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士物流株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士物流株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。